

事 務 連 絡

平成 29 年 10 月 4 日

各都道府県社会保障・税番号制度担当課
各指定都市社会保障・税番号制度担当課
各都道府県税務担当課
各指定都市税務担当課
各都道府県市区町村担当課
(マイナンバー・税制担当)

御中

内閣府大臣官房番号制度担当室
総務省大臣官房個人番号企画室
総務省自治税務局市町村税課

地方税関係情報の情報連携における本人同意に係る
所要の措置の進捗状況について（照会）

情報提供ネットワークシステムを介した行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」という。）別表第二の一の項に規定する「地方税関係情報」を照会する事務のうち、平成 29 年内閣府・総務省告示第 1 号に規定されているものについて、情報提供ネットワークシステム（以下、「情報提供 NWS」という。）を利用して情報照会するためには、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 22 条に基づく守秘義務との関係上、情報照会の対象者本人の同意をとることが必要です。

そのため、申請等の窓口では、申請者の同意をとるための、様式改正等の措置が必要となります。

「情報提供ネットワークシステムを使用して地方税関係情報の提供を行う場合に本人の同意が必要となる事務における所要の措置について（依頼）」（平成 29 年 5 月 31 日付府番第 96 号・総税市第 56 号通知）及び「地方税関

係情報の情報連携に向けた対応について（依頼）」（平成 29 年 7 月 28 日付事務連絡）において、照会事務所管府省を通じて、情報照会機関となる行政機関及び各府省所管の独立行政法人等（以下、「行政機関等」という。）に対して、様式改正等の所要の措置を速やかに講じるよう依頼し、所管府省から行政機関等に対し、措置状況の照会を行っていますが、未だに当該照会に対して未回答又は所要の措置を講じていない行政機関等が残っている状況です（別添チェックリスト参照）。

については、各都道府県番号制度担当課及び税務担当課におかれては、情報連携の「本格運用」に向けて、情報連携で同意が必要となる事務のうち、チェックリストに記載した「所管省からの照会に未回答である事務」及び「同意様式の改正等が未措置の事務」の担当課に対して、別添の記載要領に基づき、当該団体において事務を行っているかどうか確認するとともに、事務を行っている場合は、措置を行うよう促すとともに、平成 29 年 10 月 13 日（金）までに措置を行った（行う予定の）日付等をチェックリストに記入（※）し、その状況を取りまとめの上、報告をいただくようお願いいたします。

また、各都道府県市区町村担当課におかれては、管内市区町村における番号制度担当課及び税務担当課に対して、この旨周知していただくとともに、管内市区町村の同意様式改正等の措置を行った（行う予定の）日付等を、取りまとめの上（※）、上記期日までに報告いただくようお願いいたします。

※ チェックリストにおいて、「措置を講じた日付」欄に既に「○」が記されているものは、改めて回答していただく必要はありません。

なお、本人同意の様式改正等については、別添（参考資料）のとおり、既存の申請様式に同意欄を追加するなど、簡便な方法でも差し支えないものであり、各地方団体において柔軟に対応するようお願いいたします。

以上

<担当>

総務省自治税務局市町村税課 三好

TEL：03-5253-5111（内 23579）

E-mail：n3.miyoshi@soumu.go.jp

内閣府大臣官房番号制度担当室 葉柴

TEL：03-6441-3457

記載要領

1 別添チェックリストの照会事務ごとに、「情報連携の実施の有無」を確認してください。その上で、下記の要領により回答してください。

(1) 各照会事務の「情報連携の実施の有無」欄に「一」と記載されており、当該照会事務を地方団体で実施している場合で、

①情報連携による照会を行う場合は、同意様式の改正措置を行った（行う予定の）日付を「措置を講じた日付」欄に記入してください。

②情報連携の本格運用時（平成 29 年 11 月以降を予定）に、情報連携による照会を行わない場合は、「措置を講じた日付」欄に「情報連携を行わない」と記載してください。

また、「情報連携の実施の有無」欄に「一」と記載されており、当該照会事務を地方団体では実施していない場合は、「措置を講じた日付」欄に「実施事務ではない」と記載してください。

(2) 各照会事務の「情報連携の実施の有無」欄に「有」と記載しているが、「措置を講じた日付」が未定となっている地方団体については、同意様式の改正措置を行った（行う予定の）日付を「措置を講じた日付」欄に記載してください。

※(1)(2)に該当する場合は、チェックリストの該当部分及び地方団体名のセルが黄色に着色されています。

〇〇申請書

本人	ふりがな氏名	事務手続を処理するために、あなたの地方税関係情報を取得することに同意します。 <input type="checkbox"/>	男・女	生年月日	平成 年 月 日	
	居住地			個人番号		
扶養義務者	ふりがな氏名	事務手続を処理するために、あなたの地方税関係情報を取得することに同意します。 <input type="checkbox"/>	本人との続柄		職業	
	居住地			個人番号		
備考						
<p>別添関係書類を添えて上記のとおり、〇〇を申請します。</p> <p style="text-align: center;">申請者住所 本人との続柄 申請者氏名 (自署又は記名押印)</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p>市町村長 殿</p>						
申請受付年月日			決定年月日			
特記事項						